

専決処分について（令和 5 年度日立市下水道事業会計補正
予算（第 2 号））

令和 5 年度日立市下水道事業会計補正予算（第 2 号）について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであったので、地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき別紙のとおり専決処分したから、同条第 3 項の規定に基づきこれを報告し、承認を求めるものとする。

令和 5 年 12 月 7 日提出

日立市長 小川 春 樹

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、別紙のとおり専決処分する。

令和 5 年 9 月 27 日

日立市長 小 川 春 樹

令和5年度 日立市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和5年度日立市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度日立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業費用	3,774,506 千円	△ 197 千円	3,774,309 千円
第2項 営業外費用	199,606 千円	△ 197 千円	199,409 千円

第3条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,180,377千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 59,527千円、過年度分損益勘定留保資金 106,725千円、当年度分損益勘定留保資金 860,005千円及び当年度利益剰余金処分額 154,120千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的収入	1,241,800 千円	6,433 千円	1,248,233 千円
第1項 企業債	586,900 千円	2,100 千円	589,000 千円
第2項 国県補助金	513,056 千円	4,333 千円	517,389 千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的支出	2,422,110 千円	6,500 千円	2,428,610 千円
第5項 災害復旧費	0 千円	6,500 千円	6,500 千円

第4条 予算第6条に定めた表を次のとおり改める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設改良事業費	531,800 千円	証書借入又は証券発行	5.0%以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	34,400 千円			
広域汚泥焼却炉建設負担金	20,700 千円			
現年発生公営企業費 災害復旧事業費	2,100 千円			
計	589,000 千円			

令和 5 年 度 日 立 市 下 水 道
収 益 の 収 入
支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,774,506
	2. 営業外費用		199,606
		2. 消費税及び地方消費税	73,877

事業会計補正予算実施計画
及び支出
出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 197	3,774,309	
△ 197	199,409	
△ 197	73,680	消費税及び地方消費税 73,680 (△ 197)

資本的収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道の事業収入			1,241,800
	1. 企業債		586,900
		1. 企業債	586,900
	2. 国県補助金		513,056
		1. 国庫補助金	513,056

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道の事業支出			2,422,110
	5. 災害復旧費		0
		1. 中央処理区改良費	0

及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
6,433	1,248,233	
2,100	589,000	
2,100	589,000	企 業 債 589,000 (2,100)
4,333	517,389	
4,333	517,389	国 庫 補 助 金 517,389 (4,333)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
6,500	2,428,610	
6,500	6,500	
6,500	6,500	工 事 請 負 費 6,500 (6,500)

令和5年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	154,120,000
減価償却費	2,130,527,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息	125,229,000
固定資産除却費	42,870,000
未収金増減額	74,715,676
未払金増減額	△ 110,698,786
長期前受金戻入額	△ 1,284,448,000
賞与引当金増減額	1,429,495
法定福利費引当金増減額	5,206,809
貸倒引当金増減額	△ 383,000
小計	1,138,564,194
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△ 125,229,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,339,194
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,281,940,000
国庫補助金による収入	516,995,000
一般会計負担金による収入	134,779,000
工事負担金による収入	6,011,000
受益者負担金による収入	500,000
国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	△ 57,278,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 680,933,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	589,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,035,439,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 446,439,000
4 資金増加(減少)額	△ 114,032,806
5 資金期首残高	664,629,530
6 資金期末残高	550,596,724

令和5年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,703,596,127

減価償却累計額 △ 2,100,237,820 603,358,307

ウ 構 築 物 73,454,158,150

減価償却累計額 △ 41,300,646,160 32,153,511,990

エ 機 械 及 び 装 置 17,275,308,168

減価償却累計額 △ 11,115,073,268 6,160,234,900

オ 車 両 運 搬 具 10,336,787

減価償却累計額 △ 7,701,498 2,635,289

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,650,070

減価償却累計額 △ 51,198,389 3,451,681

キ 建 設 仮 勘 定 1,509,174,307

有形固定資産合計 41,034,753,689

(2) 無 形 固 定 資 産 1,104,324,782

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000 5,000,000

固定資産合計 42,144,078,471

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 550,596,724

(2) 未 収 金 334,477,874

貸 倒 引 当 金 △ 2,033,000 332,444,874

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 889,058,404

資 産 合 計 43,033,136,875

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,898,398,067</u>		
	企業債合計		7,898,398,067	
(2)	他会計借入金			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>		
	他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>	
	固定負債合計			8,137,929,836
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>895,150,863</u>		
	企業債合計		895,150,863	
(2)	未払金		806,503,708	
(3)	預り有価証券		2,500,000	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	11,158,000		
	イ 法定福利費引当金	<u>7,064,000</u>		
	引当金合計		18,222,000	
(5)	その他流動負債		<u>3,959,361</u>	
	流動負債合計			1,726,335,932
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		57,305,605,751	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 33,753,414,848</u>	
	繰延収益合計			<u>23,552,190,903</u>
	負債合計			33,416,456,671

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		<u>9,085,512,298</u>	
	資本金合計			9,085,512,298
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	55,818,560		
	イ 国県補助金	36,552,750		
	ウ 受益者負担金	16,369,254		
	エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
	資本剰余金合計		138,588,486	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>392,579,420</u>		
	利益剰余金合計		<u>392,579,420</u>	
	剰余金合計			<u>531,167,906</u>
	資本合計			<u>9,616,680,204</u>
	負債資本合計			<u><u>43,033,136,875</u></u>

令和5年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,527,201,198円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金9,728,505円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,857,191円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,416,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,422,411	10,430	2,432,841
営業費用	3,304,350	146,882	3,451,232
営業損益	△881,939	△136,452	△1,018,391
経常損益	154,120	0	154,120
セグメント資産	38,140,468	4,892,669	43,033,137
セグメント負債	28,281,957	5,134,500	33,416,457
その他の項目			
他会計繰入金	53,201	32,704	85,905
減価償却費	1,993,238	137,289	2,130,527
支払利息	102,955	22,274	125,229

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△1,170,037	278,580	△891,457

5. 減損損失
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

8. その他の注記
該当なし